（平成24年7月作成）

事務事業シート（実施計画事前基礎シート）

(H.23)No.	1050	(H.24)No.	1050

事務事業名	コミュニケーション支援事業

担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	山田　喜弘	63-7591

新・継	事業期間	根拠法令等
継続	平成　　年度～　平成　　年度	名張市障害者コミュニケーション支援事業実施要綱

事業区分（複数選択可）		
	○	ソフト施策事業
		扶助費
		補助金交付金
		投資事業
		施設等維持管理
		内部管理事務
		特別及び企業会計、組合

1．事務事業の位置付け

総合計画	政　　策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施　　策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重点施策コード			

2．予算区分

会計区分		事業コード	172002
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	（小事業名）	
目	障害者自立支援費	コミュニケーション支援事業	

3．事務事業の概要

事業概要	めざす効果（事業目的）
手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣 手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催	聴覚障害者の日常生活の便宜と社会参加促進が図れる。

4．総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

現在の実施手法（複数選択可）	
○	市が直接実施
	業務委託（全部・一部）により実施
	指定管理
○	補助金・交付金
	その他　（　　　　　　　　）

		平成23年度（実績・決算見込）		平成24年度（計画・作成時予算額）	平成25年度（計画）	平成26年度（計画）	平成27年度（計画）
主な事業の実績・計画		［事業内容（事業量）・事業費］ 手話通訳者派遣：85回 手話奉仕員養成講座：45時間 要約筆記者派遣：5回		［事業内容（事業量）・事業費］ 手話通訳者派遣：２００時間 手話奉仕員養成講座：１０回 要約筆記体験講座：５回	手話通訳者派遣：２００時間 手話奉仕員養成講座：１０回 要約筆記体験講座：５回	手話通訳者派遣：２００時間 手話奉仕員養成講座：１０回 要約筆記体験講座：５回	手話通訳者派遣：２００時間 手話奉仕員養成講座：１０回 要約筆記体験講座：５回
①直接事業費			788千円	465千円	465千円	465千円	849千円
財源内訳（千円）	国庫支出金		72	143	143	143	424
	県支出金		36	71	71	71	212
	地方債						
	その他（　　）						
	一般財源	(0)	680	251	251	251	213
人工数	職員		0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
②概算人件費		(0千円)	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
①+②総事業費		(0千円)	1,895千円	1,572千円	1,572千円	1,572千円	1,956千円

※概算人件費②は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費（市一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載しています。
※平成23年度の（　）内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
※特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
※平成25年度以降の計画（内容及び総事業費）については、予定であり確定したものではありません。

(平成24年7月作成)

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20(現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	手話通訳奉仕員養成講座の受講者数	人	-	-	-	-	88
	実績			8	20	17	16	
活動指標	目標	要約筆記者体験講座受講者数	人	-	-	-	10	20
	実績			-	-	20	9	
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3	57.2	58	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
障害者に対する住民の理解については順調に伸びている。	引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化(対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢①・②の場合)※(4)は①の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ①ある ②ない ①ある	障害者が安心して暮らせるまちづくりの記述あり(すずらん台、箕曲、青蓮寺・百合が丘、桔梗が丘、 つつじが丘)
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] ①反映済み ②反映を予定 ③反映予定なし(該当しない) ①反映済み	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] ①継続(事務改善) ②継続(現行) ③継続(拡大) ④休止・廃止検討 ⑤事業完了(完了予定含む)

②継続(現行)

※「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

聴覚障害者のコミュニケーションの手段が確保できなくなり、自立及び社会参加への阻害要因となる。

特記事項